



1992年3月

ニュース

No. 25

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒140 東京都品川区大井1-49-15

(住友生命大井町ビル8階)

TEL：(03) 3777-2941

FAX：(03) 3777-4941

公開シンポジウム「産学協力のあり方」

日時：平成4年1月30日（木）

場所：機械振興会館

主催：日本工学アカデミー情報専門部会、政策委員会

共催：日本学術会議第5部電子通信工学研連・情報工学研連、日本工学会

小口文一部会長のもと、情報専門部会において「創造的研究の強化と新しい産業の芽の創造を目指す産学協力」に関する検討を平成2年度から進めてきた。この度、提言と報告書の素案が纏まったため、広く有識者の方々に報告し、ご意見を伺うことを目的として「産学協力のあり方」と題して公開シンポジウムを開催した。当日のプログラムと内容は以下の通りである。

プログラム

挨拶 情報専門部会部会長 小口 文一

基調講演 情報専門部会副部会長 武田 康嗣

パネル討論

コーディネータ 情報専門部会副部会長 戸田 巖

パネリスト 日本学術会議会員 市川 淳信

情報専門部会部会長 小口 文一

経団連産業技術委員会政策部会長

清水 榮

情報専門部会副部会長 武田 康嗣

(1) 基調講演

産学協力に関して、その考え方、期待と留意点、現状の問題点と今後の方向等々について、現状分析や事例紹介を交えて、以下の趣旨の報告と提言の紹介がなされた。

日本の国際的役割の重要性の増大にともない、日本が新しい技術あるいは産業の芽を生み出し世界の発展に寄与することへの期待が高まっている。この期待に応えるには、大学において自由な発想で行われる創造的研究を活性化しつつ、産業界と大学の相互刺激を通じて新しい産業の芽を生み育てるための産学協力を推進する必要がある。このために、従来の枠を超えた開かれた産学協力の仕組みを構築すべきである。また、現在の大学の窮状を打破し研究実施拠点を充実すること、産学協力研究に対するマネジメント体制を確立すること、縦割り主義を排して開かれた産学研究協力体制を確立することが重要であり、政府、大学、産業界がそれぞれの立場で問題の重要性を認識し、状況の改善へ向けて速やかに努力しなければならない。そこで、以下の提言を行う。

1 開かれた産学協力のための大学の体制を確立す



情報専門部会部会長 小口文一氏の挨拶



基調講演：武田康嗣情報専門部会副部会長

るために、政府、大学を中心として以下の施策を行う。

- (1) 産学協力の拠点となる大学（附置研究所、共同利用機関を含む）の整備、充実のための国の予算の拡充
- (2) 産学協力の窓口となる大学側の組織の整備
- (3) 産学協力により実施する研究に対する研究評価、成果管理等のマネジメント体制の確立
- (4) 企業研究所、産官協力研究機構への大学からの参加の障害を取り除く方向での公務員法等の見直し
- (5) 複数の企業が参加する開かれた産学協力を推進する方向での文部省共同研究制度の活用

2 企業、大学側が複数参加する開かれた産学研究協力体制を構築するために、以下の施策を行う。

- (1) 大学の活動状況の紹介、共同研究の斡旋、企画推進、資金の確保など産学研究協力を支援する機関の設立、または既存機関への同機能の付与
- (2) 研究実施のためのコンソーシアムの創設

3 人材育成と大学の研究活動活性化のために、産業界を中心として以下の資金援助を行う。

- (1) 博士課程等に在籍の学生への奨学金給付等の資金援助

4 産業界の産学協力に対するインセンティブを強化するために、政府を中心として以下の施策を行う。

- (1) 大学への産業界の資金援助に対する税制優遇措置の充実
- (2) パネル討論

パネル討論では、産業界側から清水氏に、大学側から市川氏に、報告書の取り纏め側から小口部会長に、それぞれの立場から以下のような産学協力に関するご見解を述べて戴いた。

清水氏（経団連産業技術委員会政策部会長）

今後の科学技術政策に対して、経団連として「21世紀を目指した研究開発体制の確立を望む」という提言を発表した。引き続き、今後の学術研究体制について検討を進めている。その一環としてアンケート調査をした結果、期待される大学の役割として「人材育成」「研究成果の創出」が上位であるのに対し、その役割を果たしていると考えているものは約4分の1しかいない。その原因として「研究資金の不足」「設備の貧困さ」「大学の運営体制の硬直性」が上位を占めていた。

産学協力を進めるに当たって、お互いの基本的な立場が違うということを認識する必要がある。産が学に魅力を感じるのには大学の広い視野と高度で本質的な基礎研究の掘り下げである。従って、産が学に

協力するに当たっては研究の方針なり手法に干渉しないで、自由に独自の発想で研究してもらうのがよい。産学協力の問題点の1つは適切な相手先の選択である。有名大学の先生方はよくわかるが、ふだんあまりお付き合いのない地方大学にも立派な研究をしている方がいる。そのような先生方をどのように見つけてご指導戴くかを産業界は良く勉強する必要がある。逆に、大学においても、企業がどのようなことを考えているか、どのようなニーズを持っているかをもっと勉強して欲しい。

市川氏（日本学術会議会員）

大学への政府支出は約1兆3千億円ある。これを政府総支出（GTE）に占める割合でみると、0.66%であり、米国、ドイツに比べて小さい。先進諸国の中で総支出に占める政府総支出が最も小さい日本で、さらに大学への支出比率が小さいことは問題である。その結果、研究環境が悪くなっている。特に博士課程を中心とする大学において最も窮乏している。科学研究補助金は年々増加しているが、米国のNSFのグラントに比べて少ない。また、産業界からの奨学寄付金も順調に増加している。この2つの資金は上位5大学に50%前後が集中しており、実質的な重点配分がなされている。しかし、重点配分を行うには、従来の隠然たる評価から明示的外部評価のシステムを開発する必要がある。「論文発表数」「企業から注目されている教員数」等7項目を評価指標に大学間比較をしたところ、評価指標間の相関は高く、数少ない評価指標で評価できることがわかった。

大学と企業で研究それ自体には差がない。差があるとすれば、成果の公開の有無、研究の動機等の活動の属性の差だけである。産学協力体制を作り上げる場合に、その差を巧みに使って戴きたい。

小口部会長

産学協力のテーマを取り上げたのは、現在の大学に厳しさが足りないのではないかと思うからである。産学協力が大学の研究を活発にするきっかけになれば良いと思う。産学協力には、文部省の制度で奨学寄付金と共同研究と委託研究がある。その中で共同研究が1件あたりの金額では比較的規模の大きなものである。産業界としては目的指向型の共同研究を増やし、相互刺激をして研究を活発化するのがよいと考える。共同研究を協力に推進する場合、複数の先生と複数の会社に参加するものが望ましい。そのために、提言の2にあるような機関が必要と思う。

日本では基礎研究の特許出願が少ないように思う。一般に大学の方は特許に関心が乏しいが、もっと関心を持ってもらいたい。

以上3名の方のご発表後、会場の参加者約150名

を含めて活発な討論が行われた。残念ながら、紙面の都合上詳細は割愛させて載かなければならない。詳しい報告は「Information」に掲載予定であるので、是非ご一読下さい。

(文責 鈴木 良)

講演会－第40回談話サロン「時代変遷と企業物流」



日時：平成3年12月10日（火）

場所：弘済会館

講師：森田 稔氏

株式会社日通総合研究所専務取締役

標記講演会－第40回談話サロンは、地球環境専門部会の第4ワーキンググループ（交通・運輸対策）の企画により開催された。物流関係の長い経験と研究成果を持たれる森田氏は、物流の概念から説き起こし、企業の中で従来の生産部門、販売部門に物流部門というものが加わった形の組織が出来、更に今日、生産・販売と一体化した物流システム作りの必要性が生じてきたことを種々の具体例やデータを示して興味深く話された。（詳細は後日「Information」としての発刊の予定）

講演会－第41回談話サロン「設置基準の改正と当面する教育改革の課題」



日時：平成4年2月6日（木）

場所：弘済会館

講師：示村 悦二郎氏

早稲田大学教授

大学審議会大学教育部会 特別委員

今回の大学審議会答申－大学教育の改善について

（平成3年2月）－作成に際しての、基本的視点、改正の要点、大学院の改正、今、大学に何が求められているか、の諸点を中心に述べられた。

教育研究の活性化、高度化：社会の各方面で活躍出来る人材養成；学生の学習の充実；生涯学習体系移行への対応；点検・評価の導入を基本的視点としこれらをカリキュラム設計の自由化、学習の充実；自己点検・自己評価の導入として大学設置基準の改正に如何に具体的に反映させているか、を述べられた。

さらに本改正設置基準は特色ある高度な教育・研究の実施；自己点検・評価の実施による教育・研究活動の高度化、活性化が求められている、と今後の大学・大学院運営の厳しさにも触れられ質疑応答も盛んで、学士の種類の撤廃等の学位関連説明に際しては、参加の学位授与機構長の田中会員からもコメントがあるなどサロンは盛り上がった。

(文責 今井兼一郎)

講演会—第42回談話サロン「学術会議第5部会員との懇親会」

平成4年2月13日（木）、東京乃木坂の「はあと
いん乃木坂」において恒例となっている日本学術会
議会員との交歓会が開催された。

会は、桜井専務理事の司会により、先ず、日本学
術会議第5部長の岡村総吾氏と日本工学アカデミー
向坊会長の御挨拶があり、日本工学アカデミー副会
長の中川良一氏の乾杯で始められた。

出席者は約50名で和やかなうちにも有意義な意見
交換、交流があり、盛会であった。



挨拶の岡村総吾氏

第6回通常総会開催通知

会員各位

日本工学アカデミー

来る平成4年5月15日（金）14時00分より東京都千代田区丸の内1-4-6日本工業倶楽
部会館において、下記議題により、本会第6回通常総会を開催いたしますので、会員各位に
通知いたします。

なお、正式通知は既に御手許へ差し上げております。

- 議題1. 平成3年度事業報告ならびに収支決算報告
2. 平成4年度事業計画ならびに予算（案）
3. 平成4年度日本工学アカデミー役員選出
4. その他

以 上

総会后、各委員会・専門部会報告、特別講演、懇親会を計画しております。

なお、特別講演には日本工学アカデミー会員の大来佐武郎氏による講演「地球環境問題と
人類の将来」を予定しております。

新入会員の紹介

分野	氏 名	所 属
第 1 分野	佐藤 壽芳	通産省工業技術院機械技術研究所所長
	寺内 喜男	福山大学工学部機械工学科教授
	辻 廣	(第 6 分野再掲)
第 2 分野	中川東一郎	(第 2 分野再掲)
	佐々木 元	日本電気株式会社常務取締役
	柏木 寛	電子技術総合研究所所長
	小林 久志	プリンストン大学教授
	田中 昭二	(第 6 分野再掲)
	高柳 誠一	榊東芝専務取締役
第 3 分野	辻 三郎	大阪大学基礎工学部教授
	中川東一郎	システム総合開発株式会社取締役会長
	明石 和夫	東京理科大学理工学部教授
	板垣 宏	帝人株式会社代表取締役社長
第 4 分野	七井 和夫	日産化学工業株式会社常務取締役
	飯塚 敏夫	五洋建設株式会社取締役副社長
	北村 弘	大成建設株式会社代表取締役副社長
第 5 分野	武田 寿一	榊大林組取締役 技術研究所所長
	阿部徳之助	武甲鋁業株式会社取締役社長
第 6 分野	明石 和夫	(第 3 分野再掲)
	今泉 益正	武蔵工業大学経営工学科教授
	高柳 誠一	(第 2 分野再掲)
	武田 峻	運輸省航空事故調査委員会委員長
	田中 昭二	勸国際超電導産業技術研究センター副理事長、超電導工学研究所所長
	辻 廣	東京電機大学工学部教授

計 19名

理 事 会 だ よ り

平成 3 年度は、理事会 6 回が開催された。この間の主な議題は次の通りである。

第 1 回理事会（平成 3 年 5 月 23 日）

1. 平成 3 年度役員構成について
2. 地球環境専門部会の新設について
3. 賛助会員の新会員について…… 4 社

第 2 回理事会（平成 3 年 7 月 25 日）

1. 新会員の推薦について……13名を了承
2. 賛助会員の新会員について…… 4 社
3. 臨時総会の日程・会場・提案事項・特別講演講師について
4. 地球環境専門部会の構成について
5. 国際委員会から…世界工学アカデミー連合（CAETS）関係会議への参加について報告と提案

第 3 回理事会（平成 3 年 9 月 26 日）

1. 平成 3 年度臨時総会について
2. 新専務理事の選任について
3. 各委員会・専門部会からの報告
4. 賛助会員リスト（1991.9.9現在13社）

第 4 回理事会（平成 3 年 11 月 28 日）

1. 新会員の推薦について…… 5 名を了承
2. 賛助会員の新会員について…… 2 社
3. 平成 3 年度上半期経理状況について
4. 末松理事から CAETS 理事会（パリ）、及び同工学教育ワークショップ（ロンドン）出席報告

第 5 回理事会（平成 4 年 1 月 16 日）

1. 日本工学アカデミーの運営及び将来計画の案について…事務局の移転を含めて桜井専務理事から説明があり意見交換が行われた。

第 6 回理事会（平成 3 年 3 月 26 日）

1. 第 6 回通常総会について
 - 1) 平成 3 年度事業報告及び収支決算報告
 - 2) 平成 4 年度事業計画及び収支決算報告
 - 3) 役員改選等
2. 傍島事務局長の退職及び中山茂雄事務局長任命の件
3. 本年 5 月、デンマーク・コペンハーゲンで行われる世界工学アカデミー連合第 9 回総会へ代表派遣の件…日本工学アカデミーから 5 名参加の予定

以上



The Engineering Academy of Japan

News No.25, March 1992

お知らせ

先般開催いたしました情報専門部会主催の公開シンポジウム「産学協力のあり方 ― 創造的研究の強化と新しい産業の芽の創出を目指して」に、多数の会員のご参加を戴きまして、有り難うございました。その時戴いた貴重なご意見や理事会でのご意見を参考にさせて頂きまして、提言を取りまとめました。会員の皆様に至急お送り致しますので、宜しくお願いします。

事務局からのお知らせ

日本工学アカデミー創設以来の事務局長であった傍島忠義氏は平成4年3月31日をもって退職し、平成4年4月1日付けで、中山茂雄が新事務局長として着任いたしました。

編集後記

本年度最後のニュース第25号をお届けします。平成4年4月16日、その日は日本工学アカデミーが創立満5年を迎える日です。

内外の要望と期待に応じて設立されたとおっておりますが、早くも5ヵ年経ちました。所謂長期計画で言えば第一期を終わった段階で、一つの節目であると思います。

この5ヵ年間はなんと云っても基礎基盤の確立の時期でありました。事務所の設置、マークの制定、各種ルールの制定等々事務的なものから、ニュースやインフォメーションの発行、委員会の設置等でありました。同時にまた、国際会議、提言の取りまとめ等、アカデミー本来の業務も進められて来ました。

平成2年11月には世界工学アカデミー連合に加入を認められ、いよいよ国際的にも活躍の場を与えられました。

平成4年度は過去5ヵ年間の基盤の上に立ってアカデミー本来の事業を本格的に取り組む初年度となるのではないのでしょうか。

お陰様でニュースも昭和63年8月第1号を発刊してから、本号で第25号になります。この間、勿論、広報委員会の乾委員長はじめ委員の皆様の御指導の賜ではありますが、また一つには、優秀なスタッフに恵まれ、編集から発行まで一切引き受けてくれたからこそ続けられたものと深く感謝しております。

一方、浅学非才の編集子は、あれもこれもと考えるだけで何らなすこともなく今日に至ってしまいました。そんな訳で、前記のスタッフも健在しているので、二節目の時期に交替するのが最適と判断し、本号を最後に交替させて頂くことになりました。長い間行き届かず、会員の皆様にはご不便、ご迷惑をお掛けいたしましたことを心からお詫び申し上げます。

ソ連の崩壊以後、世界は経験したことのない状況に置かれ、アカデミーの役割も益々重要と考えられます。今後のアカデミーの発展と会員の皆様の御健康をお祈りして止みません。

(編集子傍島)